

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 11日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長 氏名 矢花哲夫 TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 16年5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	58,225	2.2	6,210	2.3	7,389	29.4
15年 3月期	59,528	0.7	6,072	12.7	5,711	12.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,599	151.0	101.82	88.65	5.0	4.7	12.7
15年 3月期	2,231	53.9	39.36	35.82	2.0	3.7	9.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 54,604,243 株 15年 3月期 55,998,895 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	162,841	116,265	71.4	2,137.76
15年 3月期	151,582	108,635	71.7	1,978.26

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 54,367,942 株 15年 3月期 54,900,900 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	11,042	6,057	1,556	50,171
15年 3月期	7,841	1,072	3,402	46,786

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,700	4,200	3,340
通期	60,200	6,430	4,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 53 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社6社及び非連結海外子会社4社を合わせた13社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の製造、仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社 KISSEI PHARMA U. S. A., INC. 及び KISSEI PHARMA EUROPE LTDが海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達し納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社3社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発、販売を行っており、株式会社プラネットは国内、KISSEI COMTEC AMERICA, INC. は米国、普拉内特計算機技術有限公司は中国でそれぞれ活動しております。

資材の製造

非連結子会社城南紙器工業株式会社が包装資材を製造し、主として当社に納入しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務

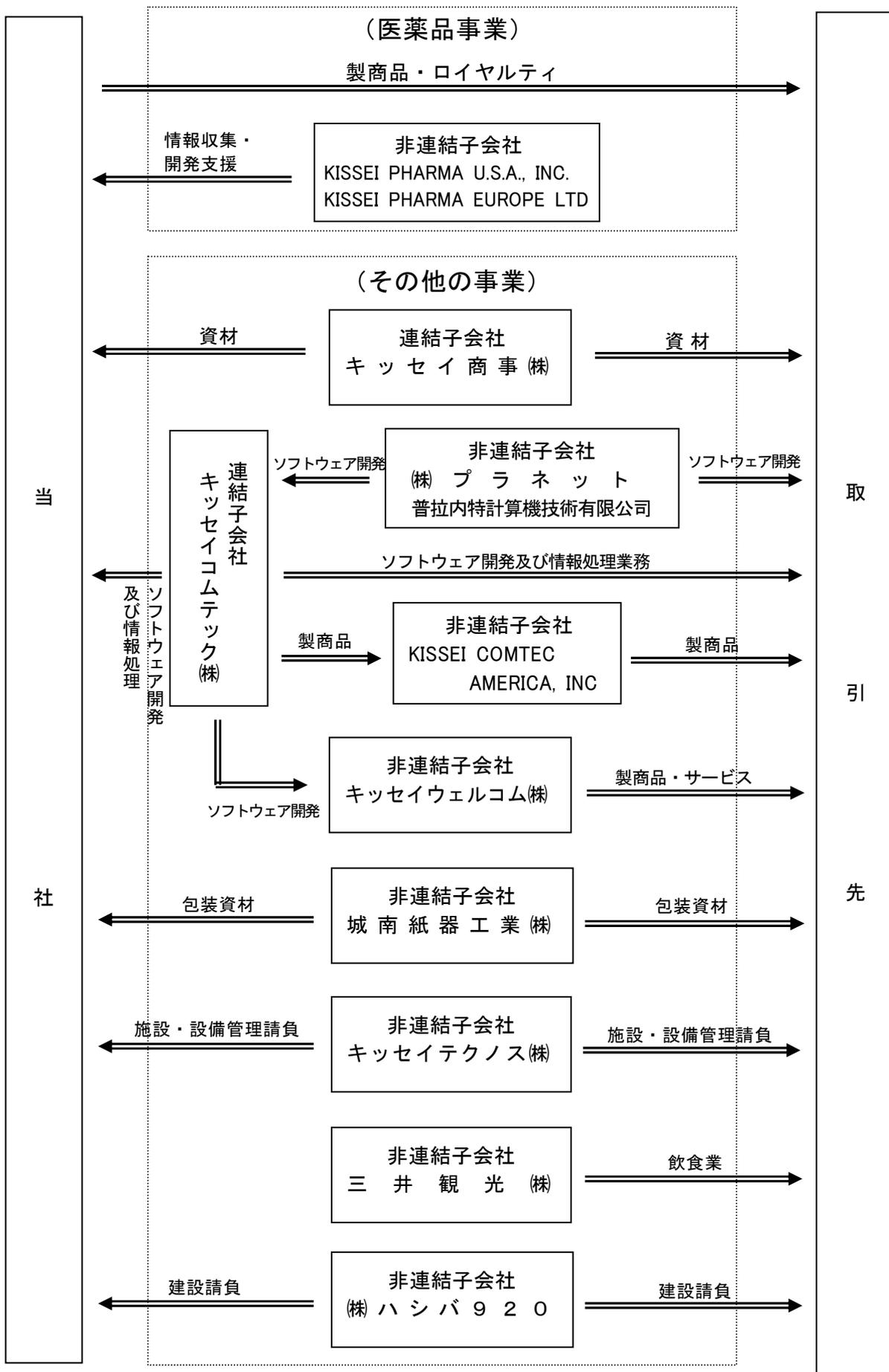
連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

非連結子会社株式会社ハシバ920（旧橋場建設株式会社）が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視してまいりましたが、収益に応じた適正な利益配分も重要であると認識しております。また、内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。また、自己株式の買受けや消却も視野に入れ、長期的な視点で財務効率を考慮して株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げなどの諸施策に関して適宜検討していくことを基本方針としております。業績、市況、費用及び効果等を総合的に検討し、慎重に実施時期、方法等について決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5カ年とする新中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦いたしております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

- ① 最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニドを始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。
- ② 既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。
- ③ 欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。
- ④ 創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、R & Dパイプラインを充実、強化する。
- ⑤ 患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率的生産・物流体制を構築する。
- ⑥ あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。
- ⑦ コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

(6) 会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することであります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることであります。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営計画期間中に、糖尿病治療薬ミチグリニド、口腔乾燥症状改善薬ピロカルピン、前立腺肥大に伴う排尿障害治療薬シロドシンの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることであります。また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーン及びロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

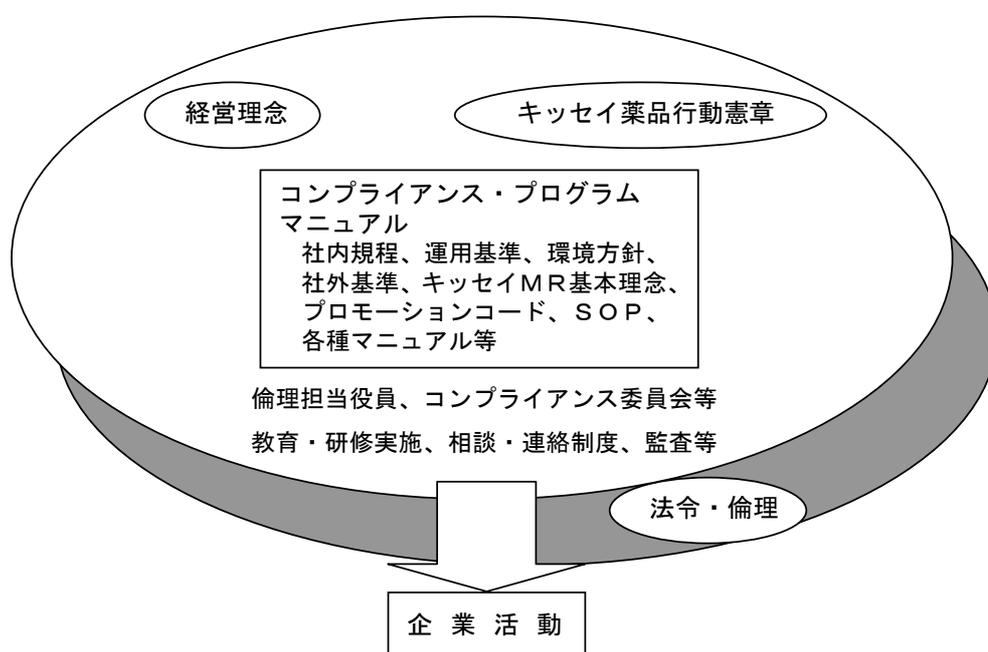
取締役会は経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な論議を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役3名を含む4名であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。この内、監査役1名は弁護士であり、専門的な観点からも参画していただいております。

更に、定期的な会計監査人による監査が行われ、経営者、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

また、当社は生命関連企業であり、常に倫理観を重視した経営を推進しております。平成11年に「行動憲章」を制定し、国内外を問わず、すべての法令、規則及びその精神を遵守し行動しております。また、平成13年には「コンプライアンス・プログラム」を制度化し、そのマニュアルに従って行動するとともに、啓発及び教育・研修を継続的に実施しております。

本年4月には、「企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）」を果たし、企業市民として法令を遵守し、また地球環境に貢献することを目的に、CSR推進室を新設いたしました。

<コンプライアンス・プログラム概念図>



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、東アジアを中心とするSARS等の景気停滞を増幅する要因がありましたが、デジタル家電に代表されるIT関連需要と輸出に牽引され、個人消費も上向きつつある環境の中で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、被用者保険本人の医療費3割自己負担や特定機能病院等における入院医療の包括評価の導入、更に後発品使用促進などの医療費や薬剤費の抑制策が実施され、引き続き厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界もデフレ経済が影響し熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、平成15年4月にパーキンソン病治療薬「カバサル錠」が高プロラクチン血症関連疾患等の効能追加を取得し、これら導入商品の育成を図るとともに、積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、平成14年12月に厚生労働省に承認申請を行いました糖尿病治療薬ミチグリニド並びに平成15年5月に承認申請を行いました頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬ピロカルピンの承認取得に向けたフォローを行い、また、これらテーマの効能追加及び前立腺肥大に伴う排尿障害治療薬シロドシン等を中心に開発を推進いたしました。ミチグリニドにつきましては本年1月29日に厚生労働省より製造承認を取得し、本年5月速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト錠」として、当社と武田薬品工業株式会社が同一品名にて販売を開始する運びとなりました。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等を積極的に推進いたしました。

この結果、売上高は582億2千5百万円（前期比2.2%減）となりましたが、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は62億1千万円（前期比2.3%増）、経常利益は73億8千9百万円（前期比29.4%増）、当期純利益は55億9千9百万円（前期比151.0%増）となりました。なお、トラニラストの特許訴訟損害賠償金22億8千2百万円を特別利益に計上いたしました。

また、期中に資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じて株主価値の増大を図ることを目的に自己株式の買受けを実施いたしました。取得した株式の総数は500千株、取得価額の総額は8億1千6百万円であります。なお、期末に保有している自己株式数は、2,427千株であります。

2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、海外へのテーマのライセンスアウトに伴う契約金等の収入が寄与いたしましたが、後発品使用促進等の医療費抑制策の影響を受け、売上高は551億7千8百万円で、1.9%の減収となりました。

その他の事業では、デフレ経済下での競争が激化し、売上高は30億4千7百万円で、7.3%の減収となりました。

3) 次期の見通し

医薬品業界は、本年4月に実施されました薬価改定の影響等を受け、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、デフレ状況の継続や個人消費の回復の遅れが懸念され、厳しい状況が続くと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	17年3月期見通し	16年3月期実績	対前期増減額	増減率
売上高	60,200	58,225	1,975	3.4%
経常利益	6,430	7,389	△ 959	△ 13.0%
当期純利益	4,650	5,599	△ 949	△ 16.9%

・売上高

医薬品事業におきまして、本年4月に実施されました薬価改定の影響がありますが、新製品「グルファスト錠」を発売する他、テーマのライセンスアウト等に伴う契約金の収入が見込め、増収を図ります。

・利益

営業利益は上記の通りの増収による増益を図りますが、営業外損益におきまして前期に計上いたしました有価証券評価益等の収益を見込んでいないこと、また、前期に訴訟損害賠償金を特別利益に計上いたしましたこと等により、経常利益、当期純利益は減益を見込んでおります。

・利益配当

当期の利益配当につきましては、1株当たり年間20円（うち中間配当10円）を予定しております。

(2) 財政状態

1) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、前年度申告所得の減少による当期法人税等の支払額の減少により、対前期比32億1百万円増の110億4千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や安定的な投資有価証券の取得による支出により、対前期比49億8千5百万円支出増の60億5千7百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期の自己株式の取得による支出が前期より減少したため、対前期比18億4千5百万円支出減の15億5千6百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は33億8千4百万円増加し、501億7千1百万円となりました。

2) 財務指標

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	70.5	71.7	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.6	67.5	54.3	75.5
債務償還年数 (年)	18.4	2.1	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	57.0	38.6	54.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)
(資産の部)					
流動資産	89,502	59.0	93,641	57.5	4,138
現金及び預金	36,864		38,220		
受取手形及び売掛金	24,037		24,595		
有価証券	11,582		13,201		
たな卸資産	8,377		8,728		
繰延税金資産	1,959		1,904		
その他	6,708		6,995		
貸倒引当金	△ 27		△ 4		
固定資産	62,079	41.0	69,200	42.5	7,120
有形固定資産	28,223	18.6	28,174	17.3	△ 49
建物及び構築物	12,901		12,332		
土地	12,918		12,918		
建設仮勘定	379		17		
その他	2,024		2,906		
無形固定資産	2,691	1.8	2,657	1.6	△ 34
投資その他の資産	31,165	20.6	38,369	23.6	7,203
投資有価証券	22,465		32,008		
長期前払費用	1,734		1,349		
繰延税金資産	3,798		1,211		
その他	3,272		3,923		
貸倒引当金	△ 105		△ 123		
資産合計	151,582	100.0	162,841	100.0	11,259

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債	15,777	10.4	18,797	11.5	3,020
支払手形及び買掛金	7,493		7,205		
短期借入金	2,110		2,269		
未払法人税等	210		3,294		
賞与引当金	2,035		1,746		
返品調整引当金	22		28		
売上割戻引当金	518		584		
販売費引当金	177		264		
その他	3,208		3,404		
固定負債	27,077	17.9	27,685	17.0	608
転換社債	21,777		21,777		
長期借入金	255		180		
役員退職慰労引当金	1,221		1,311		
退職給付引当金	3,823		4,417		
負債合計	42,855	28.3	46,483	28.5	3,628
(少数株主持分)					
少数株主持分	91	0.0	91	0.1	0
(資本の部)					
資 本 金	24,219	16.0	24,219	14.9	
資 本 剰 余 金	24,110	15.9	24,110	14.8	
利 益 剰 余 金	63,004	41.6	67,811	41.6	
その他有価証券評価差額金	301	0.2	4,001	2.5	
自 己 株 式	△ 3,000	△ 2.0	△ 3,877	△ 2.4	
資本合計	108,635	71.7	116,265	71.4	7,630
負債・少数株主持分・資本合計	151,582	100.0	162,841	100.0	11,259

(2)連結損益計算書

区 分	前 期 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕		当 期 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕		対前年比	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)	増減比(%)
売 上 高	59,528	100.0	58,225	100.0	△ 1,302	△ 2.2
売 上 原 価	19,888	33.4	21,351	36.7		
返品調整引当金戻入額	18	0.0	22	0.0		
返品調整引当金繰入額	22	0.0	28	0.0		
売 上 総 利 益	39,636	66.6	36,868	63.3		
販売費及び一般管理費	33,563	56.4	30,658	52.6		
営 業 利 益	6,072	10.2	6,210	10.7	137	2.3
営 業 外 収 益	477	0.8	1,586	2.7	1,109	232.6
受 取 利 息	239		128			
受 取 配 当 金	130		193			
有価証券売却益	—		200			
有価証券評価益	—		858			
その他の営業外収益	107		205			
営 業 外 費 用	837	1.4	407	0.7	△ 430	△ 51.3
支 払 利 息	203		204			
有価証券評価損	266		—			
為 替 差 損	—		53			
その他の営業外費用	368		149			
経 常 利 益	5,711	9.6	7,389	12.7	1,677	29.4
特 別 利 益	413	0.7	2,282	3.9	1,868	451.8
訴訟損害賠償金	—		2,282			
投資有価証券売却益	413		—			
特 別 損 失	1,622	2.7	49	0.1	△ 1,573	△ 97.0
固定資産処分損	113		27			
投資有価証券売却損	—		22			
投資有価証券評価損	1,508		—			
税金等調整前当期純利益	4,502	7.6	9,622	16.5	5,119	113.7
法人税・住民税及び事業税	1,448	2.5	3,847	6.6		
法 人 税 等 調 整 額	847	1.4	135	0.2		
少 数 株 主 損 益	△ 24	0.0	39	0.1		
当 期 純 利 益	2,231	3.7	5,599	9.6	3,368	151.0

(3)連結剰余金計算書

区 分	前 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		当 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		対前年比
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		増減(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		24,110		24,110	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	-	-	0	0	0
資本剰余金期末残高		24,110		24,110	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		61,596		63,004	1,407
利益剰余金増加高					
当期純利益	2,231	2,231	5,599	5,599	3,368
利益剰余金減少高					
配当金	786		765		
役員賞与	36	823	27	792	31
利益剰余金期末残高		63,004		67,811	4,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 期	当 期
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,502	9,622
減価償却費	3,083	2,868
引当金の増減額	482	547
受取利息及び受取配当金	△ 369	△ 322
支払利息	203	204
為替差損	—	42
有価証券売却損益	△ 336	△ 178
有価証券評価損益	266	△ 868
投資有価証券評価損	1,508	9
固定資産処分損	108	18
売上債権の増減額	3,653	△ 557
たな卸資産の増減額	△ 1,179	△ 350
その他流動資産の増減額	467	826
仕入債務の増減額	△ 80	△ 288
その他流動負債の増減額	144	195
役員賞与の支払額	△ 36	△ 27
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	76	△ 0
小 計	12,495	11,741
利息及び配当金の受取額	327	259
利息の支払額	△ 203	△ 204
法人税等の支払額	△ 4,778	△ 754
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,841	11,042
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 76	△ 49
定期預金の払戻による収入	115	76
特定金銭信託の払戻による収入	1,270	16
有価証券の売却による収入	755	1,580
有形固定資産の取得による支出	△ 1,291	△ 1,817
有形固定資産の売却による収入	37	11
無形固定資産の取得による支出	△ 360	△ 610
投資有価証券の取得による支出	△ 6,992	△ 5,005
投資有価証券の売却による収入	7,741	457
貸付けによる支出	△ 1,332	△ 456
長期前払費用にかかる支出	△ 518	△ 6
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421	△ 254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,072	△ 6,057
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380	450
短期借入金の返済による支出	△ 100	△ 290
長期借入金の返済による支出	△ 79	△ 75
社債の買入消却による支出	△ 256	—
親会社による配当金の支払額	△ 786	△ 765
自己株式の取得による支出	△ 2,559	△ 880
自己株式の売却による収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,402	△ 1,556
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 42
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,366	3,384
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	43,420	46,786
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	46,786	50,171

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)
- (2) 非連結子会社数 10社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株)
(株)ハシバ920 キッセイウエルコム(株) (株)プラネット KISSEI PHARMA U. S. A., INC.
KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI COMTEC AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② 特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

③ たな卸資産 …………… 主として総平均法（月別）による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,868百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,526百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	前 期	当 期
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,757 百万円	25,394 百万円
2.受取手形割引高	600 "	480 "
3.保証債務	132 "	252 "
4.自己株式数	普通株式 1,894,285株	普通株式 2,427,243株
(連結損益計算書関係)		
1.販売費及び一般管理費の主な項目		
販売費引当金繰入額	177 百万円	264 百万円
貸倒引当金繰入額	16 "	— "
給与手当・賞与	6,547 "	6,704 "
賞与引当金繰入額	1,338 "	1,134 "
役員退職慰労引当金繰入額	102 "	95 "
減価償却費	1,171 "	1,174 "
研究開発費	13,073 "	9,826 "
2.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	13,073 百万円	9,826 百万円
(連結キャッシュ・フロー関係)		
現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	36,864 百万円	38,220 百万円
有価証券勘定	11,582 "	13,201 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 76 "	△ 49 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 1,583 "	△ 1,201 "
現金及び現金同等物	46,786 百万円	50,171 百万円

(リース取引関係)

	前 期		当 期	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	3,026百万円	取得価額相当額	2,759百万円
	減価償却累計額相当額	1,366百万円	減価償却累計額相当額	1,617百万円
	期末残高相当額	1,659百万円	期末残高相当額	1,142百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	588百万円	1年以内	461百万円
	1年超	1,071百万円	1年超	680百万円
	合 計	1,659百万円	合 計	1,142百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	617百万円	支払リース料	585百万円
	減価償却費相当額	617百万円	減価償却費相当額	585百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同	左
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。		同	左

(有価証券関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
2,436	△ 213

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,999	3,032	32
	社 債	1,500	1,501	1
	そ の 他	1,498	1,502	3
	小 計	5,998	6,036	37
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	999	999	△ 0
	小 計	999	999	△ 0
合 計		6,998	7,035	37

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	3,446	5,460	2,013
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	2,283	2,305	21
	そ の 他	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	5,729	7,765	2,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	5,253	4,155	△ 1,097
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	100	99	△ 0
	そ の 他	500	461	△ 38
	そ の 他	2,390	1,998	△ 392
	小 計	8,243	6,715	△ 1,528
合 計		13,973	14,480	507

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
7,873	413	30

(6) 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 その他(コマーシャルペーパー等)	1,713 9,998

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	2,999	—	—
社債	1,583	2,321	—	—
その他	—	2,498	—	461
その他	4,998	—	1,038	960
合計	6,582	7,819	1,038	1,421

当期(平成16年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当期の損益に含まれた評価差額(百万円)
3,521	868

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,999	3,019	20
	社債	500	500	0
	その他	1,999	2,001	2
	小計	5,498	5,521	22
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,000	994	△5
	その他	3,496	3,485	△11
	小計	4,496	4,480	△16
合計		9,995	10,001	6

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,772	14,308	6,535
	債 券			
	国債・地方債等	899	900	1
	社 債	690	703	13
	そ の 他	—	—	—
	そ の 他	1,413	1,816	402
	小 計	10,775	17,728	6,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,106	914	△ 192
	債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	500	481	△ 18
	そ の 他	674	647	△ 27
	小 計	2,281	2,043	△ 238
合 計		13,057	19,772	6,714

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
25	—	22

(6) 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,322
その他 (MMF等)	12,000

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国債・地方債等	—	3,900	—	—
社 債	1,201	1,002	—	—
その他	—	5,496	—	481
そ の 他	6,999	—	1,337	1,125
合 計	8,200	10,399	1,337	1,607

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

	前 期	当 期
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
2. 退職給付債務に関する事項		
① 退職給付債務	△ 15,671 百万円	△ 16,747 百万円
② 年金資産	8,270	9,611
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 7,401 百万円	△ 7,136 百万円
④ 未認識数理計算上の差異	3,873	2,982
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 296	△ 263
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 3,823 百万円	△ 4,417 百万円
	(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 (注)2.厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,868百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,526百万円であります。
3. 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	774 百万円	669 百万円
② 利息費用	390	391
③ 期待運用収益	△ 291	△ 206
④ 数理計算上の差異の費用処理額	157	410
⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 32	△ 32
⑥ 臨時に支払った割増退職金	117	94
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,115 百万円	1,326 百万円
	(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5 %	2.5 %
③ 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による。	同 左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による。	同 左

(税効果会計関係)

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,544 百万円	1,784 百万円
有価証券評価損	1,151	1,151
賞与引当金	723	705
前払研究費等	834	592
役員退職慰労引当金	493	529
未払事業税	—	349
売上割戻引当金	216	236
未収ロイヤルティー	678	144
その他	750	760
繰延税金資産小計	6,392 百万円	6,253 百万円
評価性引当額	△ 429	△ 425
繰延税金資産合計	5,962 百万円	5,827 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	205 百万円	2,711 百万円
繰延税金資産の純額	5,757 百万円	3,115 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3	△ 0.3
試験研究費等税額控除	—	△ 6.5
増加試験研究費税額控除	△ 2.7	—
住民税均等割等	1.3	0.7
税率変更に伴う期末繰延税金資産(短期)の減額修正(41.7%から40.4%)	—	0.6
税率変更に伴う期末繰延税金資産(長期)の減額修正(41.7%から40.4%)	2.8	—
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0 %	41.4 %
	(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の計算については、従来の41.7%に代えて40.4%を適用しております。これにより、繰延税金資産の金額が119百万円減少し、法人税等調整額の金額が126百万円増加しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,240	3,287	59,528	—	59,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,486	3,486	△ 3,486	—
計	56,240	6,774	63,015	△ 3,486	59,528
営業費用	50,175	6,762	56,937	△ 3,481	53,456
営業利益	6,065	11	6,077	△ 4	6,072
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	147,277	5,109	152,386	△ 804	151,582
減価償却費	2,750	417	3,167	△ 84	3,083
資本的支出	2,006	407	2,414	△ 244	2,170

当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,178	3,047	58,225	—	58,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,091	4,091	△ 4,091	—
計	55,178	7,139	62,317	△ 4,091	58,225
営業費用	49,002	7,139	56,142	△ 4,126	52,015
営業利益	6,175	△ 0	6,174	35	6,210
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	158,860	5,435	164,296	△ 1,455	162,841
減価償却費	2,563	394	2,957	△ 89	2,868
資本的支出	2,378	297	2,676	△ 242	2,434

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材、ソフトウェアの設計・開発、情報処理サービス等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	期 別	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
医 薬 品 事 業		35,638	36,605	966	2.7
そ の 他 の 事 業		1,149	1,153	4	0.4
合 計		36,787	37,758	971	2.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区 分	期 別	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
医 薬 品 事 業		11,160	11,651	491	4.4
そ の 他 の 事 業		3,116	2,684	△ 432	△ 13.9
合 計		14,276	14,335	58	0.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 外注実績

区 分	期 別	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
医 薬 品 事 業		837	781	△ 56	△ 6.7
そ の 他 の 事 業		288	252	△ 36	△ 12.5
合 計		1,126	1,033	△ 92	△ 8.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

(5) 販売実績

区 分 \ 期 別	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 薬 品 事 業	百万円	%	百万円	%	百万円	%
神 経 系 用 薬	8,072	13.6	9,831	16.9	1,758	21.8
感 覚 器 官 用 薬	5,038	8.5	4,337	7.5	△ 701	△13.9
循 環 器 官 用 薬	19,424	32.6	18,183	31.2	△ 1,241	△ 6.4
消 化 器 官 用 薬	1,883	3.2	1,933	3.3	49	2.6
ルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	13,403	22.5	13,058	22.5	△ 344	△ 2.6
ア レ ル ギ ー 用 薬	4,315	7.2	3,732	6.4	△ 583	△13.5
そ の 他	4,102	6.9	4,101	7.0	△ 0	△ 0.0
計	56,240	94.5	55,178	94.8	△ 1,062	△ 1.9
そ の 他 の 事 業	3,287	5.5	3,047	5.2	△ 240	△ 7.3
合 計	59,528	100.0	58,225	100.0	△ 1,302	△ 2.2
(うち輸出高)	(1,308)	(2.2)	(785)	(1.3)	(△ 523)	(△40.0)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。